



2018年6月25日

ドイツの財政黒字とEUの南北格差

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部副部長 麻野文裕

ドイツ政府は、5月上旬、第4次メルケル政権としては初めての連邦予算案（2018年第二次予算および2019～2022年の中期財政計画）を閣議決定した。また、これに基づき、公的部門¹の財政収支計画を発表している（図表1）。

【図表1】ドイツ公的部門の財政収支計画

	(単位: %)					
	2017 (実績)	2018 (計画)	2019 (計画)	2020 (計画)	2021 (計画)	2022 (計画)
財政収支(GDP比)	+1.3	+1.25	+0.75	+0.75	+0.5	+0.75
プライマリーバランス(GDP比)	+2.3	+2.25	+1.75	+1.75	+1.5	+1.5
債務残高(GDP比)	64.1	61.0	58.25	56.25	54.25	52.0
実質GDP成長率	+2.2	+2.3	+2.1	+1.4	+1.4	+1.4

(出所)ドイツ連邦財務省、German Draft Budgetary Plan 2018

ドイツは2014年に公的部門の財政黒字化を達成しているが、上記によれば、引き続き黒字を維持する計画であり、2010年に80.9%であった債務残高(対GDP比)は、2017年には64.1%となり、2022年には52%まで減少する見込みである。

欧州連合(EU)の「安定・成長協定」(Stability and Growth Pact)²は、加盟国の財政規律に関し、①単年度の財政赤字がGDPの3%を超えないこと、②債務残高がGDPの60%を超えないことを定めているが、2010年以降のユーロ危機を経て、制度面でのさらなる強化が図られた³。ドイツは常にこうした議論の先頭に立ち、自らが均衡財政を推し進めるとともに、他加盟国にも財政面での「自己責任」を求めてきた。

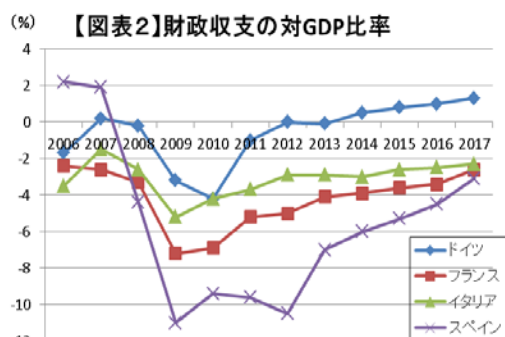
ここ数年は、新制度のもとで、欧州委員会が各国の中期財政計画や単年度予算案を評価し、勧告をとりまとめるなど監視を強めたことから、ドイツのみならず南欧諸国の財政収支にも一定の効果が表れている(図表2)。ただ、実際には、同委員会としても、

¹ 公的部門には、中央政府、州政府、地方政府(地方自治体)、社会保障基金を含む。

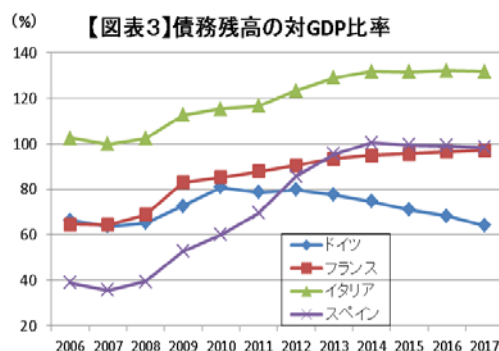
² 1993年発効のマーストリヒト条約で単一通貨制度への参加要件とされ、その後、1997年のEU首脳会議の決議により枠組が明確化された。

³ 2011～2013年にかけて、EU加盟国の経済・財政ガバナンスを強化する目的で、「シックス・パック(Six Pack)」、「財政条約(経済通貨同盟の安定・協調・ガバナンスに関する条約)」、「ツー・パック(Two Pack)」などの法規制定が行われた。

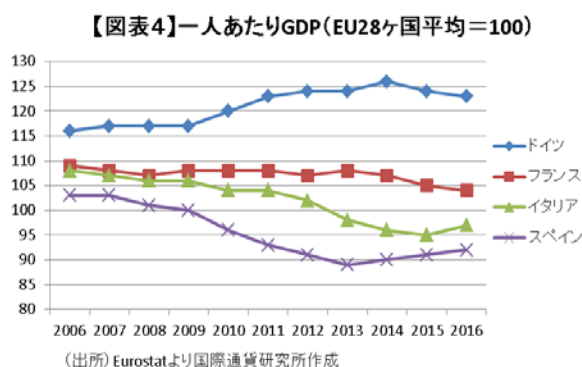
経済成長への配慮から、南欧諸国に対しては財政規律に関する規程を「弾力運用」せざるを得ず、債務残高を減少軌道に乗せるまでには至っていない（図表3）。また、「弾力運用」のお陰もあり南欧諸国は2014年頃からプラス成長を維持しているが、南北の経済格差はさほど縮小していない（図表4）。



(出所) Eurostatより国際通貨研究所作成



(出所) Eurostatより国際通貨研究所作成



(出所) Eurostatより国際通貨研究所作成

イタリアでは、6月初め、まさにこうした背景から、EUの「安定・成長協定」に懐疑的な連立政権が誕生した。イタリア新政権は、財政拡張的な政策を志向しており、来年度予算の策定過程で「安定・成長協定」の緩和を求めるなど、欧州委員会やドイツと対立する可能性が高いとみられる。EUにとっては、南欧諸国の財政再建と中長期的な経済成長をどのようにバランスすべきかという難しい課題が突きつけられている。

EU周辺諸国での政治的な不安定性が増す中で、依然解消しない「南北格差」を縮小するためには、財政余力を有するドイツの役割が一層重要となっている。ドイツのメルケル首相は、6月19日、フランスのマクロン大統領と会談し、ユーロ圏の共通投資予算を創設することで合意した⁴。ドイツでは、各国の「自己責任」を重視し、財政統合に反対する声がなお根強いが、共通投資予算の具体化を今後どのように進めるのか、まずは、6月28～29日にブリュッセルで開催されるEU首脳会議に注目したい。

以上

⁴ マクロン大統領がかねてより主張しているユーロ圏改革提案に、メルケル首相が歩み寄った格好であるが、Spiegel Online (2018年6月19日付)によれば、メルケル首相は、EU首脳会議で議論される予定の難民問題に関しては、マクロン大統領からドイツの立場を支持するとの確約を取りつけた。なお、ユーロ圏共通投資予算については、詳細は何も確定しておらず、マクロン大統領の当初案とメルケル首相が想定する内容は隔たりが大きいとみられ、具体化には難航も予想される。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。